

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：福祉政策課

施策名	O2 低所得者支援
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・生活が困窮する人に対し、自立に必要な支援が実施され、生活の安定と向上が図られています。

③ 施策評価指標

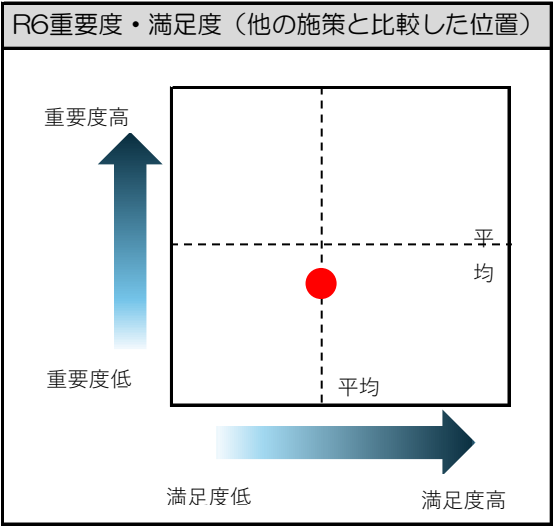
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
就労支援による就労者数	件	26	30		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	44	25			

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
186

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
87.8	➡	88.1

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

相談件数や就労者数は減少しましたが、失業や物価高騰等により生活困窮者が増加する可能性があるため、身近な相談機関となるよう相談機関の周知や出張相談を継続します。
生活困窮者自立相談支援事業に加えて、家計支援と就労準備支援を実施することにより、生活困窮者の相談支援を充実し、社会的孤立の解消と自立を目指します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：生活困窮者自立支援事業

R6決算額 （千円）	重点化（縮小）する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
16,372	住居喪失者緊急避難	廃止	↘	将来的な就職を見据えた支援と、孤独・孤立への対応をすることで、低所得者が生活困窮者や生活保護に移行するケースを減らすことができるため、必要な相談と支援を継続します。	▲